

寄稿

持続可能な社会に向けて



鈴木 基之 (すずき もとゆき)
国際連合大学 特別学術顧問
放送大学 教授
中央環境審議会 会長
21世紀環境立国戦略特別部会 部会長

1. はじめに

かつて、国連に設置された「環境と開発に関する世界委員会」は、1987年に「われわれ共通の未来」と題する報告書を提出し、「持続可能な発展」という考え方を示した。これは現世代の発展が、将来世代の発展の可能性を損なわないような形でなされるべきである、という考え方を示したものであった。この報告から20年を経て、今まさに持続可能性を正面から追求しなくてはならない時となっている。

2. 世界の急激な^{へんぼう}変貌

90年代に生じた大きな変化を特徴付けるものを3つ挙げよう。1つは、東西の壁が崩れ、米国、ソ連の東西二極体制が、圧倒的な西側優位の一極化となり、米国型の市場経済が地球上のかなりの部分を包み込んだことである。これに伴い、地域的な経済格差、異なる価値観の衝突などが、より顕在化されてきた。2つ目は、情報技術（IT）の極端な進展である。www、htmlが開発されたのは91年であり、あっという間に世界中のネットワークが形成された。地球の反対側で生じている事象が瞬時にして伝わり、メールのやりとりは往時の郵便とは比較にならないほどの情報距離の短縮化をもたらした。3つ目は、地球システムの脆弱性が強く認識されるようになったことである。温暖化をはじめとする地球環境問題の科学的理解が深まり、計算機の進歩とも相乗して、地球全体の気候の仕組みなどが、一つの姿として見えるようになり、人間活動の影響を受けて、地球全体がこれまでにない変化を遂げていることも明らかとなった。このように地球が一体化し、小さくなり、中味が分かるようになったことは、地球上の人類が運命共同体であることを強く認識させる。

3. 有限な地球

8,000年くらい前に、人類が農耕を始めたころの地球上の人口は500万人くらいであったと推定されているが、この人口はその後6,000年を経て紀元の初めには2億人くらいまで増加し、産業革命を

契機として現在の66億人へと急上昇している。さらには国連統計によれば2050年に100億人時代を迎えると想定されている。そして、その人口増を基とする人間活動の拡大が、明らかに地球環境に対する大きな負担となっている。

われわれは地球の大きさの有限性を理解することとなり、観念としてではなく、実際に体験することとなった。人類500万年の歴史の中で、現在の世代が初めてこの経験をするのである。一体われわれは、次の世代、次々世代の生存のために何を準備する必要があるのか。

20世紀においては、経済成長を目標として国造りを進め、それ自身一定の成功を収めた。しかしながらその結果として、化石エネルギーをはじめとする大量の資源を消費する社会をつくってしまった。

地球上の人口であれ、経済であれ、諸々の動的な変化においては、成長率を一定に保つという事は、たとえ低成長であっても将来は無限大へ発散していくことになり、有限な容量しか有しない地球が受け入れられないことは明らかである。有限な容量内においては、持続可能なレベルというのは、明らかに種々のバランスによって一定のところに位置することになる。過去の歴史上の栄枯盛衰を眺めてみても、ある国がめざましい発展を示した後は、多くの場合、急速と言ってよい衰退の時期を迎えている。それぞれの環境条件によって規定される限界を発展の状況が大きく超過することによって、種々の基本的な矛盾が顕在化し、衰退の原因となる。

現在、われわれに突きつけられている問題は、地球の有限性の認識のうえでの国造りであるとするれば、この有限という条件の中で、どのように持続可能な人間活動の姿を描き、現状からそこへ向かってどのようなルートで進むべきかを考える必要があるのである。

4. 持続可能な社会像

有限条件下における持続可能な社会像として、現在、話題に上る3つのキーワードは、①低炭素社会、②循環型社会、③自然共生社会で

ある。これらの社会像は、それぞれ地球温暖化、大量廃棄物の発生、自然生態系の劣化など、いずれも地球容量に比して人間活動が巨大化してきたことによって見えてきた問題を克服するために、人間活動をいかに転換すべきかを示すものである。

この3つの社会像は、ともすると別々の姿として議論されかねないが、実際は持続可能な社会の姿（これは、地域により、社会の価値観によりさまざまな形を採るであろう）を地球温暖化、資源の枯渇・廃棄物の発生、自然生態系の劣化という3つの視点で、それぞれの方向から投影をしたものがこの社会像となっていると理解すべきであろう。したがって、この3つの社会像はもちろん独立なものではない。

5. 低炭素社会への道

温暖化と大気中のCO₂濃度の上昇との間の関連については、いまだに厳密な科学的な対応に関する議論や、政治的な思惑に基づく議論などがあり、科学者が慎重な発言を旨とすることもあり、一般市民に分かりにくい面もなしとはしないが、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）WG1の第4次報告（AR4）において、温暖化は加速していること、この影響が人間活動に起因する温室効果ガスの排出が原因である可能性がかなり高いことを示しているのは重要である。

周知のように、国際連合気候変動枠組条約（UNFCCC）の第3回締約国会議（COP3）が97年に京都で開催され、温室効果ガスの削減に関し法的拘束力を持つ「京都議定書」が採択された。わが国は2002年にこの批准（締結）を行い、その後ロシアなどの批准を経て2005年に発効に至った。

議定書は基準とする90年の温室効果ガス発生量に比して、第1約束期間（2008～2012年）の間に削減すべき割合を義務付けており、わが国は6%の約束をしている。2006年の排出量は、90年に比して約8%の増加となっているため、第1約束期間を目標に約14%の削減を達成すべく、各界、各層における検討が続いているのが

現状である。

京都において採択されたこの議定書をわが国が順守すべきことはもちろんであり、このために98年には「地球温暖化対策推進法」（政府の議定書締結を受けて2002年に一部改正）が施行され、また議定書発効を受けて、「京都議定書目標達成計画」が2005年3月に閣議決定されている。

京都議定書に対しては、特に産業界の一部からは、わが国がすでに省エネルギーなどの努力では他国を大幅に上回っており、これ以上の削減を求めるのは不公平であるとの意見や、米国、中国、インドなどの大量排出国が参加していない議定書体制を順守することへの不満などが挙げられているが、議定書を締結する以前の議論であればともかく、現状においては、目標達成への可能な限りの努力を尽くしつつ、第1約束期間以降の仕組みに関する検討を重ねていくことが必要であろう。

6. 美しい星 50

目標達成が容易なものではないとはいえ、この6%削減という数字は、いわば出発点にすぎないことも認識する必要がある。

安倍首相の施政方針演説（2007年1月26日）を受けて、中央環境審議会が「環境立国戦略」特別部会を設置し、5月末に若林環境大臣に提言を行い、6月1日に閣議決定を見たのが「21世紀環境立国戦略」である。この中には、8つの戦略が示されており、先述した「低炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の3つの社会をめざすことが示されている。

低炭素社会実現の戦略の内容は「美しい星50」にまとめられ、そこでは短期的には京都議定書目標を達成すること、中期的にはポスト京都議定書の議論において、すべての国の参加を促していること、長期的には2050年までに地球上の温室効果ガスの排出を半減することがうたわれているのである。この2050年をめどとして50%削減するという提案は、6月に開催されたハイリゲンダム・サミットにおいて、日本、

EU、カナダの形で合意された。安倍首相の積極的な役割に敬意を表したい。

温室効果ガスを半減させるという目標は、現状の人間活動からの温室効果ガスの排出量72億トン（炭素重量換算、IPCC AR4）に比して、自然界の吸収量がその半分程度であろうと推定し、排出量半減により大気中の温室効果ガスの濃度上昇を抑制するということにつながり、理にかなうものである。このことは2050年時点における、地球全体での温室効果ガスの排出量を40億トン以下とすることを意味している。

現在の化石燃料の消費量から、各国の1人当たりのCO₂排出量を炭素基準で示したデータによると、日本の場合は1人当たり約2.5トン/年である（ちなみに、世界平均は1.1トン/年、最大の米国は5.5トン/年）。

2050年までに、各国がそれぞれ現状から50%削減すればよいという見方もあるであろう。この場合は比較的容易であると言えるかもしれない。しかしながら、50年後の世界の状況は、現状の延長上として考えられるものではない。先述のように、地球上の人口は100億人となっている可能性もある。この人口が等しく温室効果ガスの排出抑制に従うとすると、1人当たり炭素重量にして0.4トン/年に抑制することが必要である。現状の日本の排出量2.5トン/年から実に80%以上の削減が必要となることを意味している。

7. 最後に

温室効果ガスの80%削減という大目標を達成するためには、従来型の改革パターン、すなわち現状の微修正を重ねるという方法ではなく、大胆な社会の変革、価値観の修正が求められる。明確な将来の社会像に対するビジョンを描き、そのビジョンに到達するための道筋を、将来から現在へバックキャストするという形で定めるといふ、大胆な国土設計が求められるのである。持続可能な姿をわが国が描き、その実現に向けて進むことこそが、開発途上にある国々の発展のモデルとなると信じるものである。